

## 論点メモ（案）

### 論点1 都市自治体が取り組むデジタル人材確保・育成の意義

#### （1）都市自治体の現状と課題

- ・デジタル人材の不足
- ・デジタル化・DX政策に関する専門的知識・経験の不足
- ・デジタルサービス利用者の広がり（マイナンバーカードの普及・アプリ利用者の増加）
- ・多様なニーズへの対応（医療・福祉・教育・子育て支援）
- ・法制度の整備（デジタル改革関連法）
- ・都市自治体DXの定義（デジタルイノベーション・デジタルイノベーション・DX）等

#### （2）都市自治体と市民による共通目的の形成

- ・都市自治体にデジタル人材が必要となった背景
- ・都市自治体の課題設定（ポストコロナ社会への対応・利便性の向上）
- ・自治体職員の不足（職員数、専門知識・技術）
- ・都市自治体間の格差（人員・資源・財源の配分、職員・市民の意識）
- ・自治体の情報システム標準化・共通化（2025年度末まで、移行困難システムの把握）
- ・地域の特性に沿った共通目的
- ・都市自治体と市民の協働等

#### （3）デジタル人材の類型化と確保・育成

- ・類型化の再検討（内在型デジタル人材・外在型デジタル人材に求められる能力・資質）
- ・デジタル人材の確保方法（採用方法の改善・プッシュ型採用の導入）
- ・デジタル人材の育成方法（研修制度の充実・OJTによる育成等）
- ・デジタル人材の活用方法（「DXないしデジタル」所管課」以外の課への貢献）等

### 論点2 都市自治体におけるデジタル人材とデジタル化・DX政策に関する検討

#### （1）都市自治体のニーズ・資源等の活用方法、デジタル人材の位置づけ

- ・市民ニーズに対応したデジタル行政サービス（フロントヤード改革・バックオフィス改革）
- ・地域課題に対応したデジタル技術の活用・応用
- ・都市自治体ニーズに対応した資源の活用（Digi 田甲子園・高専ワイヤレスIoTコンテストの事例）
- ・デジタル人材の位置づけ（レベル分け・仕様書作成・庁内外での役割）

#### （2）都市自治体の体制（組織・人材・専門性・自治体連携・役割分担）

- ・都市自治体におけるデジタル人材の配置方法
- ・庁内の複数部署の横断的な施策実施（デジタル推進リーダー・兼務発令者）
- ・デジタル人材の処遇（採用方法：専門職・一般職、給与・手当・人事ローテーション）

- ・デジタル人材の専門性・貢献性の評価基準（有資格者の評価・手当）
- ・都市自治体同士の人材交流（担当職員同士の交流）、都道府県との協力、役割分担 等

### （3）地域のデジタル人材確保・育成政策に係る現状把握及び市民・民間企業との将来像の共有

- ・デジタル人材確保・育成政策に係る総合的な構想、計画の制定
- ・委員会等への市民参加
- ・市民がデジタル人材と交流する機会の創出（デジタル活用支援講座・ワークショップ）
- ・地域活性化に資する地域産業等とのネットワーク構築（スマートシティ・デジタルシティ）
- ・シビックテックと地域社会の成熟化 等

### （4）産官学の連携と相互支援の現状と課題

- ・都市自治体主導の協働体制のあり方（「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」）
- ・デジタル人材育成制度の確立（デジタル人材育成支援事業）
- ・産官学の人材交流とチェック&バランスの強化
- ・恒久的なパートナーシップ確立に向けた取組み 等

## 論点3 近未来の都市自治体とデジタル人材のあり方

### （1）デジタル人材確保・育成政策の立案・展開の方向性

- ・中長期的なデジタル人材確保・育成政策の立案（移住・定住政策との連携）
- ・潜在的な地域課題に対応できるデジタル人材の確保・育成（サービスデザイン）
- ・デジタル化・DX政策の中核を担うデジタル人材の確保・育成  
（DXスペシャリスト・DXアドバイザー）
- ・都市自治体と市民を繋ぐデジタル人材のあり方 等

### （2）都市自治体の特徴（規模・産業・歴史・文化等）に応じた政策展開

- ・地域の特性に沿ったデジタル人材の活動
- ・地域産業の牽引とデジタル技術の活用
- ・地域の歴史・文化を活かしたまちづくりとデジタル技術の活用  
（デジタルミュージアム・デジタルアーカイブ） 等

### （3）デジタル社会と都市自治体・市民を繋ぐ担い手

- ・都市自治体のデジタル化・DX政策の担い手
- ・自治体職員のデジタルリテラシー向上の担い手
- ・デジタル社会と市民を繋ぐ担い手 等

\*「論点メモ」はあくまで事務局案となります。

\*今後の研究会の展開次第で論点が変わる可能性があります。